

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 忠

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 吉雅

TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,198	10.5	1,347	—	2,302	179.9	1,289	92.6
26年3月期第3四半期	64,450	△5.5	△40	—	822	△33.6	669	△70.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,493百万円 (△23.9%) 26年3月期第3四半期 7,216百万円 (226.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.98	—
26年3月期第3四半期	4.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	139,938	76,805	52.3	509.25
26年3月期	118,774	69,216	57.8	477.64

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 73,136百万円 26年3月期 68,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	10.5	1,700	116.7	2,700	39.9	1,400	6.6	9.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注)詳細は、【添付資料】3ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	158,428,497 株	26年3月期	158,428,497 株
27年3月期3Q	14,811,572 株	26年3月期	14,800,395 株
27年3月期3Q	143,623,233 株	26年3月期3Q	148,586,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は711億98百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は13億47百万円、経常利益は23億2百万円（前年同期比179.9%増加）、四半期純利益は12億89百万円（前年同期比92.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場は、消費税増税の影響を受け減少した自動車の生産回復が遅れているものの、鉄鋼、ベアリングの生産は比較的堅調であることに加え、電子・半導体の生産が緩やかに回復したため、売上げは増加しました。海外市場は、米国では前年並みに推移し、中国では鉄鋼関連向けが好調に推移したため、売上げは増加しました。さらに、当連結会計期間より、日本レヂボン株式会社及び同社子会社を連結子会社化したことから、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は329億19百万円（前年同期比20.7%増加）、営業利益は5億53百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用がスマートフォンやタブレット端末向けに、センサー用が自動車用電子部品向けにそれぞれ堅調に推移し、太陽光発電用の低調を補い、売上げは増加しました。セラミックス製品については、自動車向け厚膜回路基板、セラミックコア共に顧客の在庫調整の影響を受け減少しましたが、石膏は東南アジア、中国向けが伸長したため、売上げは微増となりました。蛍光表示管は、国内、海外共に売上げは増加しました。共立マテリアルは、電子部材が国内外共に好調に推移し、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は232億16百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は11億34百万円（前年同期比277.4%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、一部電子部品向けが堅調に推移したものの、スマートフォンなど多くの用途向けでは設備投資先送りの影響を受け、売上げは微減となりました。濾過装置はベアリング業界向けが回復し、混合攪拌装置も食品業界向けが伸長し堅調に推移しました。超硬丸鋸切断機は、自動車部品用は増加しましたが、その他の用途は低調で売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は80億12百万円（前年同期比3.4%減少）、営業利益は24百万円となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店向けが都市部において消費税増税の影響による落ち込みから回復しつつあるものの、地方では苦戦が続いていることに加え、ホテル・レストラン向けも低迷したことから、売上げは減少しました。海外市場は、米国市場が堅調に推移し、またアジアの一部の国において一般消費者向けが伸長したことから、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は70億49百万円（前年同期比0.3%減少）、3億64百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、日本レヂボン株式会社を連結の範囲に含めたことから、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ211億64百万円増加し、1,399億38百万円となりました。

負債は、日本レヂボン株式会社を連結の範囲に含めたことから、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加により固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ135億76百万円増加し、631億33百万円となりました。

純資産は、日本レヂボン株式会社を連結の範囲に含めたことから、少数株主持分が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ75億88百万円増加し、768億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想は、次のように一部修正を行いました。

当社は、平成26年12月26日付けで日本レヂボン株式会社及び同社子会社を連結子会社化し、第3四半期から連結の範囲に含めております。これに伴い、通期の連結業績において売上高80億円、経常利益2億50百万円の増加が見込まれます。他方、工業機材など主力事業のユーザーに昨年末頃から生産調整の動きが広がり本年度内の好転が期待できないことから、連結売上高30億円、連結経常利益2億50百万円の減額を見込みました。

以上のことから、通期連結業績予想を売上高で50億円増額、営業利益、経常利益及び当期純利益は従来予想と同額としました。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	93,000	1,700	2,700	1,400	9.75
今回修正予想 (B)	98,000	1,700	2,700	1,400	9.75
増減額 (B - A)	5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	5.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	88,687	784	1,930	1,313	8.91

(注) 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,291	12,429
受取手形及び売掛金	25,178	29,557
商品及び製品	6,273	8,319
仕掛品	3,243	4,331
原材料及び貯蔵品	3,317	4,257
その他	2,240	2,188
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	50,507	61,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,496	16,827
その他(純額)	22,774	27,806
有形固定資産合計	37,270	44,634
無形固定資産		
	379	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	28,544	31,986
その他	2,193	1,186
貸倒引当金	△121	△129
投資その他の資産合計	30,616	33,043
固定資産合計	68,266	78,891
資産合計	118,774	139,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	15,142
短期借入金	5,317	3,590
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,212	1,624
未払法人税等	611	376
引当金	1,406	409
設備関係支払手形	1,286	1,562
その他	4,248	5,195
流動負債合計	28,292	37,900
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	3,812	15,331
引当金	847	795
退職給付に係る負債	1,879	2,214
その他	4,726	6,891
固定負債合計	21,265	25,233
負債合計	49,557	63,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,309	34,965
自己株式	△3,979	△3,982
株主資本合計	64,795	65,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	11,475
為替換算調整勘定	△2,979	△2,080
退職給付に係る調整累計額	△1,972	△1,707
その他の包括利益累計額合計	3,807	7,687
少数株主持分	613	3,668
純資産合計	69,216	76,805
負債純資産合計	118,774	139,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	64,450	71,198
売上原価	48,379	52,346
売上総利益	16,071	18,852
販売費及び一般管理費		
販売費	11,471	12,675
一般管理費	4,639	4,828
販売費及び一般管理費合計	16,111	17,504
営業利益又は営業損失(△)	△40	1,347
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	387	476
受取賃貸料	298	296
為替差益	200	159
持分法による投資利益	95	168
その他	76	103
営業外収益合計	1,094	1,238
営業外費用		
支払利息	117	116
固定資産賃貸費用	91	92
支払手数料	—	39
その他	21	34
営業外費用合計	231	283
経常利益	822	2,302
特別利益		
固定資産売却益	20	3
投資有価証券売却益	750	—
段階取得に係る差益	—	76
負ののれん発生益	—	13
特別利益合計	771	94
特別損失		
固定資産処分損	49	303
特別退職金	40	—
その他	1	4
特別損失合計	90	307
税金等調整前四半期純利益	1,503	2,089
法人税、住民税及び事業税	669	726
法人税等調整額	206	69
法人税等合計	875	796
少数株主損益調整前四半期純利益	627	1,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41	3
四半期純利益	669	1,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,279	2,739
為替換算調整勘定	1,196	1,255
退職給付に係る調整額	—	240
持分法適用会社に対する持分相当額	111	△35
その他の包括利益合計	6,588	4,200
四半期包括利益	7,216	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,198	5,170
少数株主に係る四半期包括利益	18	323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日本レヂボン株式会社
事業の内容	砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の販売、 ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本レヂボン株式会社（以下「日本レヂボン」という。）と当社の工業機材事業のインフラやリソースを結集させるなど、両社間の連携を密接なものとするのが、グローバル競争に勝ち抜き、砥石業界において確固たる地位を築くために必要であり、そのためには、株式の非公開化により、安定した資本関係のもと、日本レヂボンとの間でより強固な提携関係を構築し、同社における意思決定の迅速化と柔軟かつ戦略的な事業運営を推進するとともに、両社の経営資源を相互活用し、グループ全体の経営基盤の強化を行っていくことが最善の策であるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	21.72%
企業結合日に追加取得した議決権比率	54.10%
取得後の議決権比率	75.82%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた日本レヂボンの株式の企業結合日における時価	1,309百万円
	現金及び預金	3,260
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	115
取得原価		4,685

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 76百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 13百万円

(注) 負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,274	21,809	8,296	7,070	64,450
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	516	300	△626	△230	△40

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	32,919	23,216	8,012	7,049	71,198
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	553	1,134	24	△364	1,347

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、日本レヂボン株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「工業機材」セグメントにおいて、14,551百万円増加しております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「工業機材」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に日本レヂボン株式会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を13百万円計上しております。